



平成27年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高見澤

コード番号 5283 URL <http://www.kk-takamisawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 秀茂

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大井 文成

TEL 026-228-0111

四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第3四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第3四半期	43,064	△1.1	1,159	11.2	1,345	20.8	1,153	62.8
26年6月期第3四半期	43,532	21.5	1,042	69.0	1,113	66.6	708	88.2

(注) 包括利益 27年6月期第3四半期 1,474百万円 (44.7%) 26年6月期第3四半期 1,018百万円 (96.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年6月期第3四半期	135.04	—
26年6月期第3四半期	82.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年6月期第3四半期	30,940	8,126	25.3	917.72
26年6月期	28,142	6,699	22.9	754.13

(参考) 自己資本 27年6月期第3四半期 7,837百万円 26年6月期 6,440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	51,000	△10.9	700	△28.8	750	△30.1	400	△31.1	46.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年6月期3Q	8,792,000 株	26年6月期	8,792,000 株
27年6月期3Q	252,185 株	26年6月期	251,280 株
27年6月期3Q	8,540,078 株	26年6月期3Q	8,540,880 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済財政政策によって、企業業績は緩やかな回復基調にあります。消費税率改定に伴う駆け込み需要の反動減から消費全般の回復は鈍い状況が続いております。さらに、新興国の成長鈍化や不安定な経済情勢等により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主体である建設業界におきましては、公共工事は総じて堅調に推移し、民間企業の設備投資も増加傾向にあるものの、住宅受注は低調で、労務費用や建設資材価格の上昇など厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは、一層営業活動を強化し、収益拡大に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の実績につきましては、売上高43,064百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益1,159百万円（前年同四半期比11.2%増）、経常利益1,345百万円（前年同四半期比20.8%増）、四半期純利益1,153百万円（前年同四半期比62.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 建設関連事業

国内の建設関連事業では、大型官民工事物件、年度末完成工事物件への建設資材販売が順調に推移し増収増益となりました。中国市場においては、子会社1社が連結から外れたため減収減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,155百万円（前年同四半期比6.8%減）、営業利益は414百万円（前年同四半期比20.1%減）となりました。

## ② 電設資材事業

電設資材部門は、特に太陽光発電設備やLED照明等創エネ・省エネ関連商材の販売が堅調に推移し、利益率向上に努めたことで、増収増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は22,759百万円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益は599百万円（前年同四半期比41.1%増）となりました。

## ③ カーライフ関連事業

石油部門では、暖房用燃料の販売は伸ばすことができましたが、自動車用燃料の需要低迷、油外商品の販売不振、原油価格の下落による販売単価の値下がりにより減収となりましたが、仕入れ効率を高めコスト削減を徹底することで、増益となりました。オート部門では、車検整備の入庫促進はできましたが、車両販売が苦戦したことで減収となりましたが、車両関連商品の販売強化に取り組むことで、増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,019百万円（前年同四半期比8.4%減）、営業利益は210百万円（前年同四半期比36.5%増）となりました。

## ④ 住宅・生活関連事業

主な事業として、不動産部門では、建売分譲物件の売買が減少し、減収減益となりました。農産物部門では、果実類の取扱量が増えたことや、きのこ培地の販売が順調に推移し、増収増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,130百万円（前年同四半期比2.8%減）、営業利益は25百万円（前年同四半期比12.2%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は17,321百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,099百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が1,507百万円、その他流動資産が1,166百万円増加したことによるものであります。固定資産は13,619百万円となり、前連結会計年度末に比べ300百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が164百万円及び繰延税金資産が330百万円増加しましたが、有形固定資産が839百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、30,940百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,798百万円増加いたしました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は17,029百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,564百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が518百万円、その他流動負債が770百万円増加したことによるものであります。固定負債は5,784百万円となり、前連結会計年度末に比べ193百万円減少いたしました。これは主に長期借入金金が102百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、22,814百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,371百万円増加いたしました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は8,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,426百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益1,153百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は25.3%（前連結会計年度末は22.9%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年8月11日の「平成26年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が27百万円増加し、繰延税金資産が9百万円増加し、利益剰余金が17百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

（4）追加情報

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成27年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は34百万円減少し、法人税等調整額が37百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が0百万円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は42百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,615	1,941
受取手形及び売掛金	10,060	11,567
商品及び製品	1,560	1,575
仕掛品	97	241
原材料及び貯蔵品	272	227
繰延税金資産	218	199
その他	495	1,661
貸倒引当金	△98	△93
流動資産合計	14,221	17,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,885	7,673
減価償却累計額	△5,334	△5,309
建物及び構築物（純額）	2,550	2,363
機械装置及び運搬具	4,948	5,001
減価償却累計額	△3,342	△3,428
機械装置及び運搬具（純額）	1,605	1,573
土地	6,244	6,205
リース資産	420	376
減価償却累計額	△152	△119
リース資産（純額）	267	257
建設仮勘定	690	135
その他	1,644	1,658
減価償却累計額	△1,382	△1,411
その他（純額）	261	246
有形固定資産合計	11,621	10,781
無形固定資産		
投資その他の資産	290	314
投資有価証券	659	824
繰延税金資産	—	330
その他	1,742	1,733
貸倒引当金	△393	△364
投資その他の資産合計	2,009	2,523
固定資産合計	13,920	13,619
資産合計	28,142	30,940

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,742	6,052
短期借入金	7,784	8,302
リース債務	78	78
未払法人税等	226	204
賞与引当金	325	303
工事損失引当金	—	10
その他	1,307	2,078
流動負債合計	15,464	17,029
固定負債		
長期借入金	3,524	3,421
リース債務	206	184
繰延税金負債	29	18
再評価に係る繰延税金負債	452	409
退職給付に係る負債	1,296	1,306
役員退職慰労引当金	166	183
環境対策引当金	131	116
資産除去債務	60	61
その他	108	83
固定負債合計	5,977	5,784
負債合計	21,442	22,814
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金	4,958	6,069
自己株式	△45	△46
株主資本合計	6,177	7,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	161
土地再評価差額金	50	92
為替換算調整勘定	179	317
退職給付に係る調整累計額	△35	△21
その他の包括利益累計額合計	263	549
少数株主持分	258	289
純資産合計	6,699	8,126
負債純資産合計	28,142	30,940

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	43,532	43,064
売上原価	37,945	37,444
売上総利益	5,586	5,619
販売費及び一般管理費	4,543	4,459
営業利益	1,042	1,159
営業外収益		
受取利息	7	9
持分法による投資利益	59	111
為替差益	10	35
仕入割引	118	128
不動産賃貸料	42	38
その他	60	57
営業外収益合計	300	381
営業外費用		
支払利息	164	147
その他	65	48
営業外費用合計	229	196
経常利益	1,113	1,345
特別利益		
固定資産売却益	11	10
投資有価証券売却益	61	—
投資有価証券評価損戻入益	2	1
受取保険金	—	777
受取補償金	—	10
その他	3	—
特別利益合計	78	799
特別損失		
固定資産売却損	6	30
固定資産除却損	3	6
環境対策引当金繰入額	3	—
災害による損失	—	243
事業整理損	—	686
特別損失合計	14	966
税金等調整前四半期純利益	1,177	1,178
法人税、住民税及び事業税	429	345
法人税等調整額	0	△328
法人税等合計	429	16
少数株主損益調整前四半期純利益	747	1,161
少数株主利益	39	8
四半期純利益	708	1,153



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	747	1,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	93
土地再評価差額金	—	41
為替換算調整勘定	229	94
退職給付に係る調整額	—	13
持分法適用会社に対する持分相当額	51	69
その他の包括利益合計	270	312
四半期包括利益	1,018	1,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	909	1,439
少数株主に係る四半期包括利益	108	34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,827	21,792	7,663	4,247	43,532	—	43,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	110	14	258	230	613	△613	—
計	9,938	21,807	7,922	4,477	44,146	△613	43,532
セグメント利益	518	425	154	28	1,126	△83	1,042

(注) 1. セグメント利益の調整額△83百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,155	22,759	7,019	4,130	43,064	—	43,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	21	225	219	545	△545	—
計	9,233	22,780	7,245	4,349	43,609	△545	43,064
セグメント利益	414	599	210	25	1,249	△89	1,159

(注) 1. セグメント利益の調整額△89百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。